

プラチナ森林産業イニシアティブ
国内森林資源を活用した成長戦略型バイオエコノミーの推進
～輸入原油・ナフサ依存から森林資源が拓く国産燃料・化成品の時代へ～

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク(本部:東京都千代田区、会長:小宮山宏)は、「プラチナ森林産業イニシアティブ」を立ち上げ、2023年「ビジョン2050 日本が輝く、森林循環経済」を公表しました。これを踏まえ、推進戦略の検討やモデルプランの策定を重ね、このたび、国内森林資源を活用した成長戦略型バイオエコノミー推進の提言を取りまとめました。

本提言は、燃料・化成品分野における国内資源活用のあり方を示すとともに、脱炭素化、産業競争力強化、経済・エネルギー安全保障を同時に実現するための成長戦略として位置づけるものです。

1. 提言の背景・目的

我が国の燃料・化成品は、依然として化石資源への依存度が高く、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、エネルギー・経済安全保障の観点から、抜本的な構造転換が求められています。

ホルムズ海峡を巡る情勢の緊迫化は、輸入原油・ナフサに依存する我が国の脆弱性を改めて浮き彫りにしました。供給不安や価格高騰は、燃料のみならず化学製品などに広く波及し、日本経済の基盤そのものを揺るがしかねません。こうしたリスクは一過性のものではなく、今後も繰り返されることが強く懸念されます。

こうした状況を踏まえ、輸入資源に依存し続ける構造からの脱却が強く求められています。再生可能エネルギーの導入拡大に加え、燃料・化成品原料の国産化、すなわちバイオマス資源やリサイクル資源の活用を進め、輸入に依存しない資源循環型の産業構造を構築することが不可欠です。とりわけ、わが国が豊富に有する森林資源を活用した国産燃料・化成品の供給体制を確立することは、海外情勢に左右されない持続可能な産業基盤を築くとともに、脱炭素・地域経済の活性化にも直結します。

本提言では、森林資源のフル活用によるバイオエコノミーの構築を通じて、輸入原油・ナフサに依存しない国産燃料・化成品供給体制を確立し、日本の新たな成長産業の創出を図ります。

2. ビジョン:森林循環経済の実現

本イニシアティブでは、2050年に「日本が輝く、森林循環経済」の実現を目指します。

具体的には、「石油化学からリサイクル&バイオマス化学への転換」「木造都市の展開(9階建て以下の建築物の木質・木造化)」「森林・林業の革新(儲かる林業)」により、木質原料の安定供給を支える供給網の構築を進め、森林資源を核とした循環型産業の構築を進めます。

また、森林資源のフル活用により、約1億t-CO₂の削減、約4.7兆円の直接経済効果が見込まれ、我が国の脱炭素と経済成長の両立に大きく貢献します。臨海型モデルから地域分散型モデルへ展開し、全国規模での事業化・産業化を図ります。

森林資源フル活用事業モデル



【森林・林業の革新に向けて】

林地の集約化/大規模化による生産性向上
林業・製材・バイオプラントの一体事業
林道整備・機械化等のインフラ整備
投資支援を含む制度パッケージ化

3. 現状と課題

燃料・化成品分野では、以下のような政策・市場の状況にあります。

- 車両燃料: E10(2030年)、E20(2040年)導入に向けた検討
- 航空燃料: SAF 導入に向けた義務化・支援制度の検討
- 船舶燃料: 国際的な GHG 削減戦略の検討
- 化成品: リサイクルは進展する一方、バイオ化学導入は限定的

一方で、国産バイオ燃料はコストが高く市場が未形成、需要創出・環境価値評価の仕組みが未整備といった課題が存在します。

4. 提言の基本的考え方

本提言では、バイオマス活用を単なる環境対策ではなく、「脱炭素・産業競争力・経済安全保障を同時に実現する基盤戦略」と位置付けます。そのためには、国内生産及び国産資源の活用を前提とした市場設計、需要創出と価格設計の両立、投資誘導を可能とする制度整備が不可欠です。

5. 提言の骨子

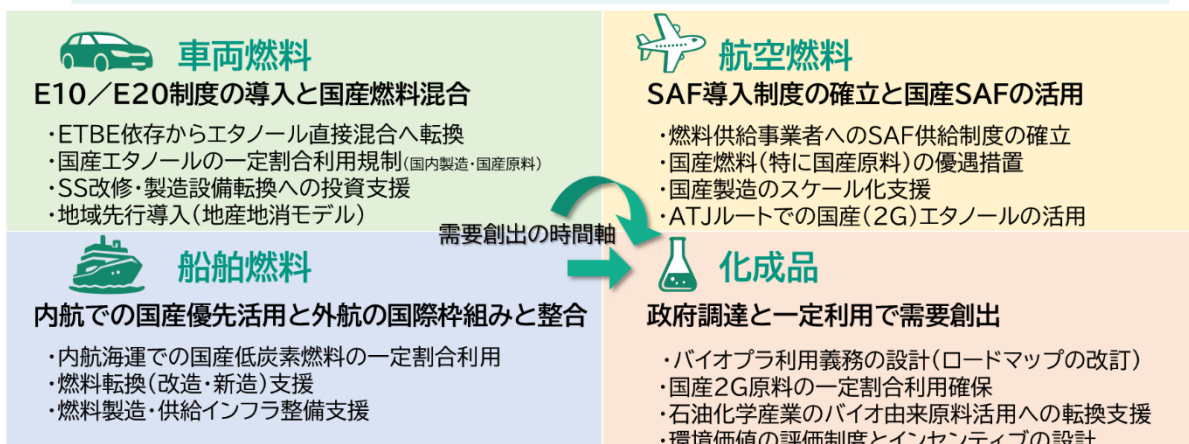
燃料および化成品分野において、国内製造・国産資源の活用を軸とした初期市場を創出し、バイオ産業基盤を確立することが不可欠です。そのためには、上記現行政策の確実な実行を前提に、国産品の利用枠を確保する制度設計を講じ、官民の投資を促進することが求められます。

まずは、規模が大きくサプライチェーンが比較的単純な燃料分野から導入を進めることで、早期の市場形成とコスト低減を図り、2050年に向けて化成品分野へと利用拡大を図ることが重要です。

具体的には、自動車分野における E10 制度の整備を契機として、国産バイオエタノールの生産基盤の確立と、豊富に存在する国内バイオマス資源、特に森林資源の活用を着実に推進すべきです。国内生産品の流通を強固なものとすることで、国産原料の活用が進展し、国内循環経済の確立、ひいては国際競争力の高い産業の創出につながります。

国産活用を軸に、価格設計と投資支援で2G燃料の初期市場を創出し、バイオ化学産業の基盤を構築

- ◆ 各制度検討主体の示すロードマップの確実な実行
- ◆ 国産燃料(国内製造・国産原料)の利用を促す優遇措置および一定割合の利用確保
- ◆ 政府調達・公共事業等での優先利用による需要の確保
- ◆ 製造設備や利用インフラ整備(SS改修・港湾設備)への投資支援



プラチナ森林産業イニシアティブ参加団体 名簿

2026年4月1日現在

■ ステアリングコミッティ(敬称略)

委員長	横田 浩	株式会社トクヤマ	代表取締役 会長執行役員
メンバー (17名)	中村 孝	株式会社トクヤマ	カーボンニュートラル企画グループ 工場企画運営グループ主幹
	阿尻 雅文	東北大学	名誉教授 (元化学工学会会長)
	辻 佳子	東京大学	環境安全研究センター教授 (化学工学会地域連携カーボンニュートラル推進委員長)
	水口 能宏	日揮ホールディングス株式会社	執行役員 CTO
	山田 竜彦	国立研究開発法人森林研究・ 整備機構森林総合研究所	新素材研究拠点 拠点長
	橋本 修	三井化学株式会社	取締役会長
	芳野 正	三井化学株式会社	社長特別補佐
	木村 一義	株式会社シェルター	代表取締役会長
	安達 広幸	株式会社シェルター	常務取締役
	吉田 康則	ニチ八株式会社	常務執行役員
	増田 寛也	株式会社野村総合研究所	顧問
	末松 広行	東京大学	未来ビジョン研究センター客員教授 (元農林水産事務次官)
	小林 靖尚	株式会社アルファフォーラム	代表取締役
	柴田 君也	株式会社柴田産業	代表取締役
	隈 研 吾	隈研吾建築都市設計事務所	主宰
	平田 潤一郎	隈研吾建築都市設計事務所	デベロップメントディレクター
	小宮山 宏	プラチナ構想ネットワーク	会長
鎌形 太郎	プラチナ構想ネットワーク	顧問	
平石 和昭	プラチナ構想ネットワーク	参与(事業統括)	

■ 参加団体

<法人>(五十音順)71 社

株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
 株式会社秋田銀行
 株式会社アクシス
 アジア航測株式会社
 株式会社 Andeco
 株式会社アルファフォーラム
 株式会社安藤・間
 イオン株式会社
 出光興産株式会社
 株式会社岩手銀行
 宇津商事株式会社
 AGC 株式会社
 ENEOS ホールディングス株式会社
 エムアンドエイチ技研株式会社
 MGC ウッドケム株式会社
 王子ホールディングス株式会社
 株式会社大林組
 鹿島建設株式会社
 株式会社カネカ
 株式会社クボタ
 株式会社熊谷組
 サニーライブホールディングス株式会社
 サントリーホールディングス株式会社
 SUNDRED 株式会社
 株式会社Cキューブ・コンサルティング
 株式会社シェルター
 株式会社柴田産業
 清水建設株式会社
 株式会社四門
 小豆島ヘルシーランド株式会社
 森林資源バイオエコノミー推進機構株式会社
 住友化学株式会社
 住友重機械工業株式会社
 住友商事株式会社
 住友林業株式会社
 タイキン工業株式会社
 大成建設株式会社
 大日本印刷株式会社
 一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会
 大和ハウス工業株式会社
 株式会社タケエイ
 株式会社竹中工務店
 中国木材株式会社
 中部電力株式会社
 株式会社戸川木材
 株式会社トクヤマ
 戸田建設株式会社
 ニチハ株式会社
 日揮ホールディングス株式会社
 日本都市技術株式会社
 日本郵政株式会社
 株式会社バルステクノロジー
 株式会社 HYAKUSHO
 芙蓉総合リース株式会社
 株式会社フランウッド
 株式会社みずほフィナンシャルグループ
 三井化学株式会社
 三井住友信託銀行株式会社

三井不動産株式会社
 三井ホーム株式会社
 三菱ガス化学株式会社
 株式会社三菱総合研究所
 株式会社三菱 UFJ 銀行
 株式会社みらいリレーションズ
 有限会社谷地林業
 山一興産株式会社
 ヤマト住建株式会社
 ヤマハ発動機株式会社
 ライフデザイン・カバヤ株式会社
 レンゴー株式会社
 株式会社ワイケムジャパン

<自治体>(五十音順)17 自治体

愛知県
 岩手県
 大崎市
 大館市
 岐阜県
 京丹後市
 駒ヶ根市
 周南市
 高岡市
 津山市
 豊田市
 長野市
 西粟倉村
 真庭市
 美里町(埼玉県)
 山口県
 和歌山県

<個人>(所属五十音順・敬称略)12 名

林田 収二(S&H ネットワーク研究所)
 割田 俊明(北アルプス森林組合)
 三上 己紀(一般社団法人社会科学研究機構)
 山田 竜彦(国立研究開発法人
 森林研究・整備機構森林総合研究所)
 末松 広行(東京大学)
 辻 佳子(東京大学)
 養王田 正文(東京農工大学)
 吉田 誠(東京農工大学)
 阿尻 雅文(東北大学)
 福島 和彦(名古屋大学)
 増田 寛也(株式会社野村総合研究所)
 西嶋 昭生(公益社団法人日本工学アカデミー)

<学術・研究> 1 団体

国立大学法人岡山大学

<協力団体>(五十音順)8 団体

一般財団法人カーボンニュートラル燃料技術センター
 公益社団法人化学工学会
 隈研吾建築都市設計事務所
 クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス
 一般社団法人資源循環推進協議会
 東海バイオコミュニティ
 一般社団法人日本化学工業協会
 一般財団法人バイオインダストリー協会